【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年７月１日
【四半期会計期間】	第61期第１四半期（自　平成25年２月21日　至　平成25年５月20日）
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　野中　正人
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町２丁目19番４号
【電話番号】	（048）652－2131（代表）
【事務連絡者氏名】	企画室長　　田中　直丈
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町２丁目19番４号
【電話番号】	（048）652－2131（代表）
【事務連絡者氏名】	企画室長　　田中　直丈
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第１四半期連結 累計期間	第61期 第１四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成24年 ２月21日 至平成24年 ５月20日	自平成25年 ２月21日 至平成25年 ５月20日	自平成24年 ２月21日 至平成25年 ２月20日
売上高（百万円）	115,729	120,170	491,091
経常利益（百万円）	10,688	10,137	47,620
四半期（当期）純利益（百万円）	5,883	6,053	27,523
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	5,955	6,820	27,815
純資産額（百万円）	228,901	251,733	248,231
総資産額（百万円）	318,747	308,130	296,730
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	159.99	164.62	748.46
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（％）	71.8	81.7	83.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	33,706	1,346	33,457
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△28,192	△19,521	△31,413
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△6,629	△4,989	△9,198
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	50,095	21,253	44,095

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（日本）

主要な関係会社の異動はありません。

（海外）

当第１四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった飾夢楽（上海）商貿有限公司について連結の範囲に含めております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間のわが国の経済は、自民党政権が打ち出した成長戦略から大幅に金融が緩和されて為替は円安へ進み、輸出関連企業の業績は回復し、また、株価も上昇し国内経済と社会の先行きには期待感と明るさが見え始めてきました。

一方、円安により輸入原材料やエネルギーコストが上昇し、国内の製造業にとっては厳しい環境が続いているとともに、この先の成長戦略での不透明感や長引く欧州の債務問題等、景気減速リスクを孕んでいるものと思われます。

1) 消費環境の概要

①雇用環境では、前年から引続き有効求人倍率や完全失業率に改善が見られ、また、所得環境も所定外労働時間や現金給与総額、勤労者世帯の可処分所得がこの３、４月を境に増加に変わりつつあり、改善が見られようになりました。

一方、消費環境は回復基調にあるものの、その動きは高額品を中心とした一部に限定され、全体的なものには至っておらず、生活必需品の一部が値上がりし始める状況の中、給与所得が伸び始めるまでのタイムラグが消費マインドを厳しくさせており、消費関連業界では引続き競争が激しくなっております。

②衣料品の消費に影響を及ぼす天候は、３月の高気温により春物が一斉に動きましたが、４月中旬からゴールデンウィークにかけての異常な低温で初夏物や夏物の動きが止まり、衣料品業界にとっては振れ幅の大きい天候となりました。

2) 当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社グループは持続的な成長を目指して“商品力と販売力の格上げ”を当期の統一テーマとし、店舗のブランド化に磨きをかけるため、商品力と販売力の進化に注力して、業績の向上に努めてまいりました。

3) 主力のしまむら事業

①店舗をヤング型、ミセス型、標準型に分類し、地域特性に合わせた品揃えを進めるとともに、都市部狭小店舗については、陳列器具の変更に合わせ商品ラインを拡大するなど、既存店の売上シェアの拡大に努めました。

広告宣伝では、従来から力を入れているティーンズヤングに加え、定期的にシルバー・ハイミセス中心としたチラシを打ち出すなど、既存店における客層の拡大に努めました。

②当第１四半期連結累計期間は５店舗の開設と１店舗の閉店を行い、引続き都市部への店舗開発に力を入れ、５店舗すべてが東京・神奈川・大阪などの都市部への出店となりました。

さらに14店舗で大規模な改装を実施した結果、しまむら事業での店舗数は1,278店舗となり、売上高は前年同期比3.3%増の965億6百万円となりました。

4) アベイル事業

若者向けの感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、商品のパターンの完成度を上げ、さらに感度を高めるとともに、広告宣伝ではしまむら事業と同様に“東京ガールズコレクション”への参加で認知度の向上と客層の拡大に努めました。当第１四半期連結累計期間は１店舗の開設と１店舗での大規模改装を実施した結果、店舗数は272店舗となり、売上高は前年同期比0.2%減の132億1百万円となりました。

5) バースデイ事業

ベビー・子供用品を扱うバースデイ事業は、引続きブランド化とオリジナル化を進めると共にジュニアサイズの取扱いによる客層の拡大を図りました。

また、広告宣伝では従来の新聞折込の方法に加え、無料チラシ閲覧サイトにチラシを掲載し、集客力の向上に努めました。当第１四半期連結累計期間は３店舗を開設した結果、店舗数は142店舗となり、売上高は前年同期比16.1%増の67億79百万円となりました。

6) シャンブル事業

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、引続き婦人アウターのエイジでの部門分けにより品揃えの充実を図り、広告宣伝ではチラシと雑誌及び店内販促物を連動させた打ち出しを強化し、集客力の向上に努めまし

た。当第１四半期連結累計期間は１店舗の閉店と１店舗での大規模改装を実施した結果、店舗数は74店舗となりましたが、売上高は前年同期比8.6%増の26億39百万円となりました。

7）ディバロ事業

10～20代の女性を主たる顧客層としたカジュアル・シューズを専門に扱うディバロ事業は、当第１四半期連結累計期間の出店は無く、１店舗での大規模な改装を実施した結果、既存14店舗での営業で売上高は前年同期比24.4%増の１億80百万円となりました。

8）以上の結果、当第１四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高1,193億8百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益97億23百万円（同6.3%減）、経常利益102億57百万円（同4.3%減）、四半期純利益は61億73百万円（同4.9%増）となりました。

9）海外事業

台湾で事業展開する思夢樂は、中国からの輸入規制緩和が進み、トレンド商品の拡大による業績向上に努めました。当第１四半期連結累計期間は１店舗の開設と１店舗での大規模改装を実施した結果、店舗数は36店舗となり、売上高は前年同期比0.8%減（NT＄ベース）の２億40百万 NT＄（８億24百万円）となりました。

中国で事業展開する飾夢楽は、当第１四半期連結累計期間の出店はなく、既存２店舗の営業で、売上高は２百万元（37百万円）となりました。

10)以上の結果、当第１四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,201億70百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益96億2百万円（同7.3%減）、経常利益101億37百万円（同5.2%減）、四半期純利益は60億53百万円（同2.9%増）となりました。

(2）財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、113億99百万円増加し3,081億30百万円となりました。これは主として、商品の増加102億92百万円、その他の流動資産の増加36億65百万円、売掛金の増加19億16百万円、現金及び預金の減少46億41百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ78億97百万円増加し563億97百万円となりました。これは主として、買掛金の増加130億10百万円、賞与引当金の増加19億46百万円、未払法人税等の減少63億45百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ35億２百万円増加し2,517億33百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加27億56百万円、その他有価証券評価差額金の増加５億91百万円等によるものです。

(3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第１四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間末に比べ288億42百万円減少し212億53百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ323億60百万円減少し、13億46百万円となりました。これは、たな卸資産の増加額102億29百万円等に対し、仕入債務の増加129億77百万円よるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ86億71百万円減少し、195億21百万円となりました。これは、差入保証金の回収による収入９億71百万円に対し、有価証券の取得による支出180億円、有形固定資産の取得による支出21億84百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ16億39百万円減少し、49億89百万円となりました。これは、配当金の支払額29億68百万円、長期借入金の返済による支出20億円等によるものです。

(4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5）研究開発活動

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年５月20日）	提出日現在発行数（株）（平成25年７月１日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	36,913,299	36,913,299	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	36,913,299	36,913,299	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成25年２月21日～ 平成25年５月20日	－	36,913,299	－	17,086	－	18,637

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年２月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年５月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　141,400	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　36,627,500	366,275	－
単元未満株式	普通株式　144,399	－	－
発行済株式総数	36,913,299	－	－
総株主の議決権	－	366,275	－

②【自己株式等】

平成25年５月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町２丁目19番４号	141,400	－	141,400	0.38
計	－	141,400	－	141,400	0.38

（注）当第１四半期会計期間末の自己株式数は143,354株であります。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第２項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成25年２月21日から平成25年５月20日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年２月21日から平成25年５月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年２月20日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年５月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,095	25,453
売掛金	1,933	3,850
有価証券	75,008	75,008
商品	31,868	42,160
その他	6,462	10,127
流動資産合計	145,367	156,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,269	66,566
土地	34,530	35,401
その他（純額）	3,420	3,257
有形固定資産合計	104,220	105,224
無形固定資産		
のれん	373	298
その他	1,109	1,109
無形固定資産合計	1,483	1,408
投資その他の資産		
差入保証金	33,592	33,335
その他	12,249	11,744
貸倒引当金	△182	△182
投資その他の資産合計	45,659	44,897
固定資産合計	151,363	151,530
資産合計	296,730	308,130
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,497	28,507
1年内返済予定の長期借入金	2,000	－
未払法人税等	10,467	4,121
賞与引当金	1,860	3,807
役員賞与引当金	64	16
その他	8,735	9,979
流動負債合計	38,625	46,432
固定負債		
長期借入金	5,800	5,800
退職給付引当金	1,267	1,284
定時社員退職功労引当金	742	733
役員退職慰労引当金	525	589
資産除去債務	1,420	1,433
その他	117	123
固定負債合計	9,873	9,964
負債合計	48,499	56,397

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年２月20日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年５月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	213,172	215,928
自己株式	△1,151	△1,173
株主資本合計	247,744	250,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542	1,134
為替換算調整勘定	△55	119
その他の包括利益累計額合計	486	1,253
純資産合計	248,231	251,733
負債純資産合計	296,730	308,130

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年２月21日 至　平成24年５月20日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年２月21日 至　平成25年５月20日)
売上高	115,729	120,170
売上原価	77,551	80,832
売上総利益	38,177	39,337
営業収入	233	240
営業総利益	38,410	39,577
販売費及び一般管理費	28,055	29,974
営業利益	10,355	9,602
営業外収益		
受取利息	152	153
受取配当金	4	35
投資有価証券売却益	31	6
為替差益	－	189
配送センター収入	94	82
雑収入	104	83
営業外収益合計	388	550
営業外費用		
支払利息	18	11
貸倒引当金繰入額	9	0
為替差損	23	－
雑損失	4	3
営業外費用合計	55	16
経常利益	10,688	10,137
特別利益		
受取補償金	51	－
収用補償金	5	1
特別利益合計	56	1
特別損失		
固定資産除売却損	75	100
減損損失	7	－
災害による損失	11	0
投資有価証券評価損	389	－
その他	4	－
特別損失合計	487	100
税金等調整前四半期純利益	10,257	10,037
法人税等	4,373	3,984
少数株主損益調整前四半期純利益	5,883	6,053
四半期純利益	5,883	6,053

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年２月21日 至　平成24年５月20日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年２月21日 至　平成25年５月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,883	6,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	591
為替換算調整勘定	8	174
その他の包括利益合計	71	766
四半期包括利益	5,955	6,820
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,955	6,820
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年２月21日 至　平成24年５月20日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年２月21日 至　平成25年５月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,257	10,037
減価償却費	1,209	1,228
減損損失	7	―
のれん償却額	74	74
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,787	1,946
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△56	△48
退職給付引当金の増減額（△は減少）	18	14
定時社員退職功労引当金の増減額（△は減少）	19	△8
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△15	63
受取利息及び受取配当金	△157	△189
支払利息	18	11
為替差損益（△は益）	14	△187
固定資産除売却損益（△は益）	23	38
投資有価証券評価損益（△は益）	389	―
売上債権の増減額（△は増加）	△1,639	△1,916
たな卸資産の増減額（△は増加）	△10,930	△10,229
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△3,074	△3,593
仕入債務の増減額（△は減少）	44,987	12,977
その他の流動負債の増減額（△は減少）	999	1,221
その他	55	26
小計	43,996	11,468
利息及び配当金の受取額	24	56
利息の支払額	△41	△22
法人税等の支払額	△10,273	△10,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,706	1,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	―	308
有価証券の取得による支出	△27,000	△18,000
有形固定資産の取得による支出	△1,441	△2,184
差入保証金の差入による支出	△794	△611
差入保証金の回収による収入	978	971
その他	64	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,192	△19,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,000	△2,000
自己株式の取得による支出	△18	△21
配当金の支払額	△2,611	△2,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,629	△4,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	50
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,116	△23,114
現金及び現金同等物の期首残高	51,211	44,095
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	272
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 50,095	※ 21,253

【連結の範囲の変更又は持分法適用の範囲の変更】
（連結の範囲の重要な変更）
当第１四半期連結会計期間より、重要性が増した飾夢楽（上海）商貿有限公司を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】
（減価償却方法の変更）
当社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成25年２月21日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
（税金費用の計算）
税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）
※　現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年２月21日 至　平成24年５月20日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年２月21日 至　平成25年５月20日）
現金及び預金勘定	55,095百万円	25,453百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△5,000	△8,200
取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する譲渡性預金（有価証券）	－	4,000
現金及び現金同等物	50,095	21,253

（株主資本等関係）
前第１四半期連結累計期間（自 平成24年２月21日 至 平成24年５月20日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年５月11日 定時株主総会	普通株式	2,647	72.00	平成24年２月20日	平成24年５月14日	利益剰余金

当第１四半期連結累計期間（自 平成25年２月21日 至 平成25年５月20日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年５月17日 定時株主総会	普通株式	3,015	82.00	平成25年２月20日	平成25年５月20日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自平成24年２月21日　至平成24年５月20日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	海外	合計	調整額 （注）１	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）２
売上高					
外部顧客への売上高	115,077	652	115,729	―	115,729
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	115,077	652	115,729	―	115,729
セグメント利益又は損失（△）	10,374	△18	10,355	△0	10,355

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△０百万円は、連結手続に伴う調整額であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第１四半期連結累計期間（自平成25年２月21日　至平成25年５月20日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	海外	合計	調整額 （注）１	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）２
売上高					
外部顧客への売上高	119,308	862	120,170	―	120,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	119,308	862	120,170	―	120,170
セグメント利益又は損失（△）	9,723	△121	9,602	0	9,602

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額０百万円は、連結手続に伴う調整額であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）
四半期連結財務諸表規則第17条の２に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）
四半期連結財務諸表規則第17条の２に基づき、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）
四半期連結財務諸表規則第17条の２に基づき、注記を省略しております。

（１株当たり情報）
１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成24年２月21日 至 平成24年５月20日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成25年２月21日 至 平成25年５月20日）
１株当たり四半期純利益金額	159円99銭	164円62銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	5,883	6,053
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	5,883	6,053
普通株式の期中平均株式数（千株）	36,775	36,770

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

２【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年７月１日

株式会社しまむら
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筆 野 力	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筑 紫 徹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成25年２月21日から平成26年２月20日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成25年２月21日から平成25年５月20日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年２月21日から平成25年５月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成25年５月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。